

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和6年度分）

事業No.	5	事業名	野辺地町低所得者支援物価高騰対策給付金事業				
事業実施期間	R6.7.10 ~ R6.11.30	実施計画総事業費 (給付費分)	50,000,000円	給付費分事業費 (内、交付金充当額)	22,650,000円 (22,650,000円)	事業所管課	介護・福祉課
		実施計画総事業費 (事務費分)	2,154,000円	事務費分事業費 (内、交付金充当額)	1,557,945円 (1,557,945円)	繰越の有無	有 ・ 無
事業概要	事業目的		事業内容			対象者	
	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。		令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となった世帯に対して1世帯あたり100,000円の給付金を給付する。また、18歳以下の子ども一人あたり50,000円を加算給付する。			①令和6年度に新たに住民税非課税となった世帯（実施計画値400世帯、確定値143世帯）、②住民税均等割のみ課税となった世帯（実施計画値100世帯、確定値93世帯）、③上記世帯の子ども（実施計画値100人、確定値21人）	
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	①給付世帯数（住民税非課税）		①400世帯	①125世帯	給付実績		
	②給付世帯数（住民税均等割のみ課税）		②100世帯	②91世帯	①125世帯×100,000円 = 12,500,000円		
	③給付世帯数（子ども加算）		③100人	③21人	②91世帯×100,000円 = 9,100,000円 ③21人×50,000円 = 1,050,000円 計 22,650,000円		
事業の効果検証							
事業効果				左記と考える理由			
物価高騰対策として効果があった				新たに対象者を設けることで、より低所得世帯への物価高騰対策として経済的負担の軽減につながったため。			